

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 8 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '学校教育の充実' and '地方教育行政の組織及び運営に関する法律'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes a list of 17 tasks related to staff evaluation and management.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ④活動指標, ②対象, ⑤対象指標, ③意図, ⑥成果指標. Includes data for school counts, staff numbers, and implementation progress.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input volume (staff) and cost (06 and 07 fiscal years) with columns for 05-09 fiscal years and 期間限定総投入量.

Table for 事業費の内訳 (Breakdown of business costs) comparing 06 and 07 fiscal years with a total row.

(4) 当該年度の実施内容

Table with 4 columns for 07, 08, and 09 fiscal years' implementation content, detailing staff management tasks.

事務事業名	県費負担教職員関係事業	事務事業No.	20102000194	所属課	学校教育課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 県費負担教職員の任免に関して、内申事務を行う。療休・休職する教職員の増加、常勤職員・非常勤職員の増加に伴い、書類作成の事務の負担が増大している。免許状や評価、再任用などの新制度導入もあり、関連する調査・とりまとめ・報告事務にかかわる時間が増大している。またコロナウイルス感染症対策のため、学校サポーター等も導入されており、事務が増大している。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 個人情報を取っているため、慎重に対応することが求められている。県教育委員会からの調査報告事務については、取りまとめ期間が短いものも多く学校関係者の負担増加の声もある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 任免内申事務を適切に行うことは、学校教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 教育環境の整備は市の責務である。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 定められた手続きを行うものであり、成果向上は期待できない。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校経営が成立しない。
有効性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいているため削減余地はない。また学校に関する事務手続きでもあり削減は難しく、定期的な事務のほか突発的な事務処理もあるため、業務時間短縮は難しい。外部委託できる事業ではない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいているため、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・県の教育事務所から依頼される事務量が多く、また、個人情報を扱っているため、慎重に対応することが求められている。 ・県教育委員会からの調査報告事務については、取りまとめ期間が短いものも多く学校関係者の負担増加の声もある。																			
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○	×			×	×	×
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○	×																	
		×	×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認
---	---